

研究実施計画書

I. 研究の内容

1. 委託研究の題目

『課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業』（学術知共創プログラム）

（和文）「人口動態予測に基づく空間格差の解消に向けたシナリオ」

（英文）「Scenarios for resolving spatial disparities based on demographic prediction」

2. 責任機関

住 所：東京都文京区本郷7-3-1

機関名：東京大学（The University of Tokyo）

3. 研究代表者

氏名（部局・職）

（和文）：蕭 耕偉郎（大学院工学系研究科都市工学専攻・准教授）

（英文）：SHO Kojiro (Associate Professor, Department of Urban Engineering, School of Engineering)

4. 研究の目的・意義

本研究は超高齢化社会に直面する日本の現状を見据え、従来の人口予測モデルの限界を超越し、「人間活動の実態を考慮した人口動態予測モデルを独自に構築し、精確な将来人口予測を踏まえて、世界のあらゆる都市に必然的に起こり、遍在する空間格差（Spatial inequality）の課題への抜本的な対処策を検討すること」を目的とする。

グローバル化（Globalization）と新自由主義（Neoliberalism）の潮流のもと、世界各国における空間格差（Spatial inequality）が拡大している（Kidokoro et al., 2023）。グローバルノース（Global North）、グローバスサウス（Global South）ともに、政府による規制緩和による大規模な都市再開発や市場経済偏重の住宅政策を前面に押し出し、公営住宅を含む福祉部門への政府支出を削減し、都市における普遍的な空間格差の原因となってきた（Brenner & Theodore, 2002; He & Wu, 2002; Peck & Tickell, 2002）。日本においても、2000年代の小泉政権以来、新自由主義政策が主流となり、東京へのより一層の富の集中と都市内・都市間の空間格差が進んできた（Tsukamoto, 2012; Kidokoro et al., 2021）。空間格差は【世代継承要因】（世代間相続による格差の継承・拡大）と、【地域条件要因】（地域の経済条件の変化による格差の継承・拡大）の二つの要因により深刻化する危機に瀕している。

以上に示した「空間格差」は日本のみならず、多くの国々の都市にも通ずる事象であり、その問題構造を明らかにし、解決策を検討することが地球規模の課題として考えられる。また、「人口」と「格差」とは、元来不可分の要素である。人間社会では、人種や人間の生物学的多様性より健康格差が必然的に存在し、また、個々人の置かれた環境により学歴、収入、居住などの社会格差も生まれる（Gravlee, 2009）。この問題意識のもと、本研究では将来の人口動態を踏まえて、あらゆる都市に遍在する「空間格差」の抜本的な解決を探ることをする。他方で、昨今の情報通信技術の普及によるテレワークや二地域居住など人間活動の多様化により、人口動態の予測はこれまでの人口統計データに基づく静的な予測には大きな限界があり、実際の昼間や夜間など刻一刻と変化する【人間活動の実態】や、【人間が求める幸福】などの要因を踏まえることで、はじめて正確な将来人口予測が可能と考えられる。加えて、空間格差の問題構造を探求するためには、上述の通り【世代継承要因】と【地域条件要因】から紐解くことが求められる。図1では、上述の問題意識を踏まえた本研究の目的を再整理した。

本研究では【人間活動の実態】と【人間が求める幸福】から将来人口を正確に予測する方法論の確立を探るとともに、将来人口を踏まえて【世代継承要因】と【地域条件要因】から空間格差の抜本的な解決を探る点において、高い社会的・学術的な意義が期待される。

これまで空間格差は、主にニューヨーク、ロンドン、アムステルダムなどグローバルノースの都市での経験から理論化されてきた。一方、世界の他の地域、特に日本を含むアジアや近年、発展が著しいグローバルサウスの都市での空間格差の顕著化も懸念されてきた。アジア都市における空間格差は、国家がハイブリッド開発国家と新自由主義体制を背景とした都市政策を推進してきた点から「開発国家と新自由主義のハイブリッド型政策」(hybrid development-state-neoliberalism policy)として特徴づけることができると主張されてきた(Shin et al., 2016; Waley, 2016; Kidokoro et al., 2023)。こうした政策体制の下での国家主導による空間格差の傾向は、ヨーロッパや北米とは異なり、アジア大都市特有のものである。

本研究はこうした文脈や前提の下で、超高齢化時代に直面して30年から50年後の日本に生じる新たな社会課題を見据え、空間格差の課題への抜本的な対処を幅広い人文学・社会科学の学際的な理論背景から模索し、「格差」という人文学・社会科学に固有の本質的・根源的な問いを追究する。また、本研究では一連の探求を踏まえて、対象地域を設定して、関連する行政、住民、企業などの多様なステイクホルダーとの密な連携を構築することで、単に机上の空論としてではなく、グローバル社会における実空間の時代的課題と真正面から対峙する実用性が高い学術知の創出を目指し、現実性・社会実用性に乏しいとの人文学・社会科学固有の本質的・根源的な批判とも向き合う点に根本的な意義がある。

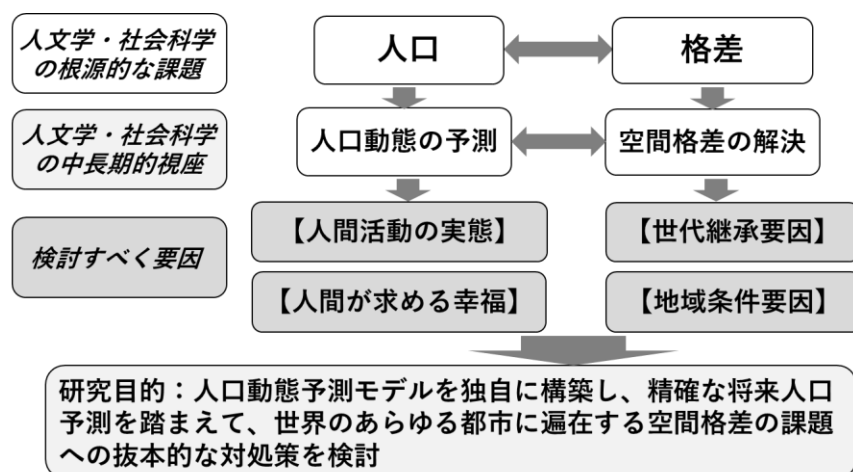


図1 本研究プロジェクトの問題意識と研究目的

5. 研究内容・方法

「人が住む場所に格差あり」(Wherever people live, they confront inequalities) (the United Nations, 2024)。空間格差を探求するには、まず人口動態に着目する必要がある。人口減少による縮小社会の到来が叫ばれて久しく、国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口」や国連経済社会局の報告書「世界人口予測(World Population Prospects 2019)年度版」でもこのような課題が地球規模の世界的に通底する課題であることが明らかである。30年~50年先の国際情勢を踏まえつつ、超高齢化社会を2000年代以降から世界に先行して歩み始めた日本の人口動態を見据え、複数の事例となる地域での実証的な分析・シミュレーションを踏まえて、人間中心で多様性のある持続可能な社会の実現方を模索していくことが必要不可欠である。これまでの人口推計は、静的な人口データの蓄積を踏まえて、コーホート要因法により年齢別人口の加齢に伴って生ずる年々の変化をその要因(死亡、出生及び人口移動)ごとに計算して将来人口を計算する(内閣府, 2015)。人口とは、人間が住む空間や環境と強く連動するものであり、空間に関わる多様な変数を同時に取り込んで、更に人口の流れや空間の中での人々の活動に関する動的なデータも取り込み、より包括的かつ実態に沿った「人口動態予測」のモデルや手法の構築が求められる。

一方、オランダ・国家人口動態委員会（2024）の2050に向けた報告書（REPORT DUTCH STATE COMMISSION DEMOGRAPHIC DEVELOPMENTS 2050）では、異なる政治体制や政策方針によって、二つの人口成長パターンと一つの人口縮小パターンを描きだし、それぞれのシナリオの中での社会経済的なインパクトを検討した。その中で、国際的に大きく議論されてきた移民政策が最も重要なポイントとなる。日本に目を向けても、日本経済団体連合会（経団連、2022）でも、「Innovating Migration Policies —2030年に向けた外国人政策のあり方—」を掲げて、人口減少と高齢化が進む日本において力強い経済成長を実現するために必要不可欠な施策として、外国人の受け入れを位置づけた。

世界各国や日本社会に共通しつつも、解決方策が十分に探究されていない超高齢化社会における「人口動態予測」の構想は、地球規模の急務といえる。本研究では、こうした未来の国際社会や日本社会を見据えた長期的な視座として、人口動態予測に関わる社会科学分野の経済統計学や人口学における既存の人口推計モデルに、「人間活動の動態から捕捉する」新たな概念から発想し、特に外国人の受け入れによる社会的多様性の観点からも、従来と異なる変数と枠組みを提示する。一方で、これまでの人口統計学（Demographic statistics）や人文地理学（Human geography）などの学問分野をより拠り所としているため、人文学・社会科学の中心となって取り組むことが適当と考えられる。

人口動態の把握に加えて、グローバル社会のあらゆる都市に遍在する「空間格差」の課題もまた解決方策が十分には探究されていない。こうした格差は人の年齢に関係なく「世代を超えた格差」として、また、地理空間の隔たりに関係なく「地域に内在する格差」（例：同じ市内に裕福な地域とそうでない地域）と、「地域を超えた格差」（例：福岡市よりも東京都23区の平均所得が高いなど）として、観察されうる幅広い事象である。人間社会に遍在する「格差」の抜本的解決を探るにあたり、その構造を理解し、複数の側面から都市に遍在する「空間格差」の実態を把握しておく必要がある。

【世代継承要因】について、本研究では「住宅のはしご」（e. g., Gurney, 1999）の概念的モデルに基づいて、親世代の住宅所有や資産状況による子世代への効果を検証する。対象都市における住宅所有者に焦点を当て、親世代の資産や所得レベル、所有する住宅の種類、同居の有無などの観点から、子世代の住宅所有（持ち家の取得）を与える影響を解明する。

【地域条件要因】については、対象となる各都市の住環境、インフラ、住民の所得や学歴などの実態を統計データとその空間格差の実態を明らかにする。その際、特に地域条件要因を形成する根源的な原因と考えられる交通インフラの整備について、「マーケットアクセス」（Market Access, MA）（Donaldson & Hornbeck, 2016）の概念を用いて分析することとする。交通インフラの整備に伴うMAの増強は、大都市までの移動時間とコストの低減に伴う高所得層の流入や近隣都市からの人口を誘引する効果が想定されるため、交通インフラが整備された沿線地域とそれ以外の地域との人口動態にかかわる空間格差のより一層の拡大につながる。

本研究が扱う「人口動態は、どこまで正確に予測できるか？」は人文学・社会科学に固有の本質的・根源的な問いの一つである。従来の人口学や政策分野で幅広く用いられてきたコーホート要因法はあくまで「結果としての人口のそのもの」の変化要因（死亡・出生・転出・転入）にのみ着目し、人口に大きな影響を与える空間や環境を無視してきたため、手法としての簡便性の一方で、人口予測としての精度には疑問が残る。従来のような静的な人口統計データのみに頼ることから脱却し、現代ならではの日々の人間活動を捉えたビッグデータの蓄積を活用することにより、人間活動の実態から将来を見据えた人口動態を予測することがカギとなる。

本研究では、将来の人口動態を踏まえて、現状の空間格差を見据えることで、将来起こりうる様々な空間格差を抜本的に対応できる理論的枠組みとその方法論として「人口動態を見据えた空間格差の解消方策」という人文学・社会科学を軸とした新たな学術知の創出を図る。本研究では人文学・社会科学を軸とした新たな学術知を共創するため、幅広い人文学・社会科学の最先端の研究分野に軸足を置く、国内外・産学における多様な世代の研究者による協働エコシステムと連携ネットワークを構築する。本研究では、人文学・社会科学を軸とする中堅・若手の研究者を中心に、ベテラン研究者や学生らなど研究者の卵との緊密な連携のもとでの基盤となる議論とデータ蓄積を行った上（第1・2年度）、多様な自然科学分野（情報学、建築環境学、遠隔医療学）をバックボーンとする研究者らとも綿密に対話しつつ、シミュレーションを重ねることで、より緻密な科学的な手順による検証を進め（第3・4年度）、議論

を精緻化し、理論的枠組みの検証とそのための方針論の確立に向けた有機的な知識のエコシステムを織りなすことにより、新たな学術知を段階的に蓄積・共創していく（第5・6年度）。

本研究では「空間格差理論構築グループ」（理論班）「人口動態予測モデル構築グループ」（人口班）「地域条件要因検証グループ」（地域班）「世代継承要因検証グループ」（世代班）や「空間格差解消政策検討グループ」（政策班）の5グループの役割分担と連携により、令和6年度・7年（第1・2年度）の準備段階、令和8・9年度（第3・4年度）の実証段階を経て、令和10・11年度（第5・6年度）の総括段階にわたって、研究代表者ならびに複数の研究分担者が複数グループにおいて異なる役割を果たしながら有機的に議論を展開し、研究を推進する。なお、本研究では今後、人口推計についてより専門性の高い研究者の参画も積極的に展開したい。

6. 各事業年度における研究計画

令和6年度

a. 「理論班」による文献調査と理論的枠組みの提示：理論班の最初のタスクは、「空間格差」の理論構築に向けて、本研究チームによる今までの研究蓄積ならびに既往文献の調査・レビューを通じ、「世代継承要因」と「地域条件要因」の理論的背景ならびにその形成メカニズムの解明に向けた必要な理論的枠組みや、その検証のための必要となるデータ収集に関する全体像の提示を進める。

b. 「政策班」による理論的枠組みを踏まえた政策分析：政策班の最初のタスクは、理論班が提示した理論的枠組みを踏まえて、政策面の現状を把握することにより、理論構築に向けた検証のための骨組みを確認する。まず、日本の国策ならびに三大都市圏などの自治体政策に着目して、「開発国家と新自由主義のハイブリッド型政策」のもとで展開された都市計画、住宅、地域経済や産業、社会福祉や金融資産の関連政策動向について資料収集し、テキスト分析を行う。更に、政府関係機関、研究者、NPO、住民組織等へのヒアリング調査を通して、各政策が世代継承要因／地域条件要因に、どのような度合いとプロセスで影響したか／しなかったかについて分析する。

c. 「人口班」による人口動態予測のための基盤情報整備・時空間クラスタリング：本研究の展開上に不可欠となる「人口動態解析」を行うための基盤情報となる時空間データの整備として：①各対象都市の現状を把握して、将来に向けた予測のため、人口動態推計を中心とした広域的な時空間データの基盤となる「地図情報」の整備、②各対象となるフィールドの人口動態予測を行うための人口に関する統計データベースをGIS（Geographic Information System）ソフトウェア上で構築すること。③基盤情報となる時空間データを踏まえて対象都市の全国の中における位置づけを明らかにする。

令和7年度

c. 「人口班」による人口動態予測のための基盤情報整備・時空間クラスタリング（続き）：以上に整備した空間・人口に関する1980年代から2020年までの時系列データを踏まえて、対象地域を抽出する時空間クラスタリング分析を行った上、各クラスターのベンチマークとなる地域が日本全国から見た位置づけを確認する。

d. 「地域班」による研究対象都市の抽出・現地調査実施：「空間格差」を検証するにあたっての対象となる都市の抽出を行う。空間格差について、まず【地域条件要因】の観点から、その典型的な事象である「ジェントリフィケーション」（Gentrification）、すなわち「都市における比較的所得者層の居住地域が再開発や文化的活動などに伴う地価の高騰により、高所得層の住民が流入し、既存住民が追い出される現象」（Glass, 1964）に着目する。ジェントリフィケーションを引き起こす要因であり、結果としても現れる典型的な事象である土地利用の高度化による高層建築物の増加と、第三次産業の集積に注目する。対象都市の各区における国勢調査小地域ごとに可視化することにより、中心部・郊外部におけるジェントリフィケーションの傾向を把握することで、（第一象限に属する小地域の割合が一番高い）対象とすべき都市を抽出する。また、こういったプロセスにより、まず「地域内格差」（同じ市内の異なる区同士、または同じ区内の異なる町丁目同士）を明らかにして、その空間構造をGIS上で可視化する。

令和8年度

e. 「世代班」による対象都市における世代継承要因の実態解明：世代班は以上に抽出した都市を対象に、20代から60代を含む現役世代を対象にウェブアンケートを調査する（1都市につき500サンプル程度）。アンケートは回答者の出身地や親世代の持ち家、資産状況と、回答者の住宅居住歴、所有歴や資産状況との関係に関するものである。分析手順はまず、対象者の出生地や住宅所有などの個人の属性要素（socio-economic factors）間の関係をクロス集計から分析する（ステップ1）。次に(1)子世代の親世代との同居の有無、(2)親世代の資産や所得レベル、(3)親世代が所有する住宅の種類などの観点から、子世代の住宅所有に影響を与える要因を抽出し、子世代の持ち家や資産形成を説明する「世代継承要因ロジットモデル」を構築し、個別の要因同士、また複数の要因の間に関係があるかなどの分析を試みる（ステップ2）。

f. 「地域班」による対象都市における地域条件要因の実態解明：以上に抽出した都市を対象に、2000～2020年までの間を設定して、まず国土数値情報データベースから交通インフラに関する情報、地価データを取得する。次に、都市レベルの社会経済データ（課税所得と人口）は総務省が提供する社会・人口統計システムから取得する。これらの地域空間情報データから、各対象都市における地価、所得、年齢・世帯構成別人口の分布などに係る空間格差の5年単位の推移と現状をGIS上で可視化する。また、国勢調査など公的統計データの静的な人口動態捕捉に関する限界を補完すべく、東京大学空間情報科学研究センターが独自に開発した「疑似人流データ」から人間活動に基づく人口動態を取り入れて、地域間の人間活動から見えてくる賑わい、活動人口の年齢・属性構成などの空間格差についてもGIS上で分析を進めることで可視化を図る。

g. 「人口班」による人流データ・LWC指標を組み合わせた人口動態予測モデル構築：対象地域として抽出する各都市の町丁目単位を中心にメッシュ等の将来人口推計データを整備し、本研究による独自の推計モデルの開発・実装を行う。具体的には、将来推計人口に関連付けて建物現況（耐用年数別ストック数、世帯構成のニーズに対応した住宅ストック数）に関連する様々な属性を推定するために、各種属性を紐づけた最適化アルゴリズムにより、最新の統計データから得られる小地域等の空間単位でマイクロデータの生成を行う。第2年度に構築した基本マイクロデータを使い、年齢の属性から一般的なコーホート法により30年～50年程度の将来人口推計を行うとともに、紐づけられた各種属性を連動させることで、地域性や経年による属性変化も推定する。

令和9年度

f. 「地域班」による対象都市における地域条件要因の実態解明（続き）：交通インフラの拡張による空間格差を「経済面」および「環境面」から探求を試みる。「経済面」では「マーケットアクセス」（MA）の概念をもとに、新幹線のような交通インフラの拡大により旅行コストが低減し、それにより他都市との間での接続性を間接的に高めることを想定し、2000～2020年までの新幹線の拡張に焦点を当て、各対象都市の「新幹線沿線地域」と「沿線以外の地域」のMAの変化を独立変数に、地価、所得、年齢・世帯構成別人口などを従属変数とした「地域間経済格差回帰モデル」を構築し、その因果関係を定量的に把握する。

「環境面」では、大気汚染やCO2の排出量データを従属変数とした回帰モデルを構築し、今後の新幹線の拡張に伴う環境負荷量の予測から定量的に評価する。2000～2020年までの交通インフラの拡張による環境負荷量の変化を独立変数に、地価、所得、年齢・世帯構成別人口などを従属変数とした「地域間環境格差回帰モデル」を構築し、その因果関係を把握する。更に、以上の二つのモデルを踏まえて、各従属変数への5年単位のMAによる経時的影響をそれぞれGIS上で可視化する。

g. 「人口班」による人流データ・LWC指標を組み合わせた人口動態予測モデル構築（続き）：第4年度は、より現実性を持った人口動態予測を行うため、以下二つのデータも変数として実装して人口動態予測モデルの構築に挑む。ただ、これらは推計統計となる一部のデータを元に元集団を予測するモデルの精度には限界があるため、それを補完するためのデータ源や変数も追加も併せて検討する。

1) ポイント型流動人口データ：【人間活動の実態】を踏まえたより現実性を持った人口動態予測モデルの構築に向けて、国勢調査等の小地域を対象とした個人属性を「群」としてとらえる静的なデータだけでは人口動態推計には限界があるため、近年、整備が進むスマートフォン端末等から蓄積されるGPSの位置情報に基づく市販の人流データを取り入れ、人流データから週間／月間／年間の対象都市における

人の密度、属性（年代・性別・居住地等）や滞留時間・通過ルート等の時系列変化を把握した上で、それぞれをモデルの中の独立変数として取り込む。

2) Liveable Well-Being City (LWC) 指標：【人間が求める幸福】のあり方を踏まえたより現実性を持った人口動態予測モデルの構築に向けて、LWC指標を取り入れる。LWC指標は（一社）SCI-Japanにより提唱され、WHO等の国際的な枠組みにも導入され、客観と主観データの両方を活用して無料でオープン化されたデータである。LWC指標の暮らしやすさ（Liveability）の客観・主観データを活用することで、人口規模等の社会の客観的特徴と主観的幸福感や人間活動の関係性の分析が可能である。本研究の人口動態予測モデルの構築に向けて、対象都市における市民の幸福感を高める因子を探ることにより、市民の幸福向上＝すなわち人口増加のシナリオにつながる手がかりとなる変数を抽出する。

これら二つの側面からの抽出した変数を実装した人口動態予測モデルを構築し、モデル精度を検証した上で、各対象都市における2040年、2050年、2060年時点の人口予測を試みる。更に、各将来時点の人口予測について、異なる政治体制のもとで展開が大きく変わる「外国人受け入れ施策シナリオ」について、(1)現状維持、(2)現状より外国人受け入れを50%増加、(3)現状より外国人受け入れを50%減少、などのシナリオを検討した上で人口予測を展開する。

令和10年度

h. 「政策班」「世代班」による将来人口動態を踏まえた世代継承要因のシナリオ検討：「人口班」が構築した人口動態予測モデルに基づいて予測した各対象都市における2040年、2050年、2060年時点の予測人口を、「世代班」が構築した子世代の持ち家や資産形成を説明する「世代継承要因ロジットモデル」に導入し、各対象都市における持ち家や資産形成の状況を数値化して、それぞれGIS上でレイヤーを設けることにより、世代継承要因のシナリオの可視化を図る。最後に可視化の結果を踏まえて、世代継承要因から空間格差の解消に向けた人口、住宅、金融政策、都市政策面における解決策を検討する。

i. 「政策班」「地域班」による将来人口動態を踏まえた地域条件要因のシナリオ検討：第3年度に構築したMAを中心に据えた「地域条件要因回帰モデル」を利用して、今後の交通インフラ拡張のシナリオを踏まえた検討を進める。日本では現在、「リニア中央新幹線」計画が着実に推進されており、東京～名古屋間は2034年までを目途に開業する予定である。そのため、将来的には新幹線ネットワークの拡張により、沿線地域とそれ以外との空間格差がより一層拡大することが予想される。

本研究では、こうした交通インフラの拡張に伴い、交通インフラ整備沿線地域と非沿線地域との間における(1)人口移動、(2)大卒者・専門職および技術者部門などホワイトカラー層、(3)高層建築物、(4)地価、など各指標の増減幅を試算し、空間格差の将来シナリオを明示する。また、各対象都市における以上各指標の増減率(%)の値をそれぞれGIS上でレイヤーを設け、地域条件要因のシナリオの可視化を図る。最後に可視化の結果を踏まえて、地域条件要因から空間格差の解消に向けた都市計画、経済開発、交通インフラ政策における解決策を検討する。

令和11年度

j. 「理論班」「政策班」による理論化と対象都市の特性に応じた空間格差解消の方策提示：最終年度では「理論班」が提示した理論的枠組みについて、各対象都市における人口動態予測を踏まえ、現状の空間格差の実態と将来予測を統合して理論化を進めるとともに、「政策班」による各都市の実態に対応した「人口動態を見据えた空間格差の解消方策」の整理や提示を試みる。

各対象都市における関係者、研究代表者、研究分担者、研究参画者による合同研究会を複数回開催し、俯瞰的に本研究の成果を取りまとめる。同時に、国内の関連学会において最終段階としての研究発表を行うとともに、国際シンポジウムを開催し、国内外の研究者との幅広い議論を展開し、議論を積み重ねることにより、学術知としての精緻化を目指す。本研究で得られた成果を論文や書籍として出版するとともに、研究報告電子媒体や本研究のホームページを通じて多言語による発信を行う。

7. 研究期間

令和6年7月1日から令和12年3月31日

Ⅱ. 研究実施体制

研究グループ名：空間格差理論構築グループ（理論班）

研究代表者等の別	氏名	所属研究機関・部局・職	役割分担
研究分担者	川野 英二	大阪公立大学・大学院文学研究科・教授	理論班リーダー／社会的紐帯と近隣効果を踏まえた空間格差解消理論の構築、取りまとめ
研究分担者	水内 俊雄	大阪公立大学・大学院文学研究科・客員教授	社会包摂原理を踏まえた空間格差理論の構築、現地調査
研究代表者	蕭 耕偉郎	東京大学・大学院工学系研究科都市工学専攻・准教授	都市空間におけるジェントリフィケーションに係る空間格差理論の構築
研究分担者	コルナトウスキ ヒェラルド	九州大学・大学院比較社会文化研究院・准教授	サービスハブ論に基づく都市構造による空間格差の形成に関する検討、現地調査
研究分担者	キーナー ヨハネス	埼玉大学・大学院人文社会科学部研究科・准教授	空間格差の理論に向けた国内外文献調査、現地調査
研究参画者	Chang, Shenglin (張 聖琳)	国立台湾大学・創新設計学院・教授兼副院長	グローバル社会における空間格差の論点提示、研究成果の国際情報発信に関する助言

研究グループ名：人口動態予測モデル構築グループ（人口班）

研究代表者等の別	氏名	所属研究機関・部局・職	役割分担
研究分担者	瀧澤 重志	大阪公立大学・大学院生活科学研究科・教授	人口班リーダー／将来推計人口最適化アルゴリズムの開発、人流データ分析
研究分担者	水内 俊雄	大阪公立大学・大学院文学研究科・客員教授	外国人口を踏まえた人口推計モデルの構築
研究分担者	高取 千佳	九州大学・大学院芸術工学研究院・准教授	自治体レベルの社会移動を踏まえた人口推計モデルの構築
研究分担者	福田 峻	岡山大学・学術研究院社会文化科学学域（経済学系）・准教授	国土レベルの人口移動を踏まえた人口推計モデルの構築
研究分担者	青木 嵩	大阪大学・大学院工学研究科・助教	人流データを踏まえた人口動態予測モデルの構築
研究分担者	有馬 雄祐	九州大学・大学院人間環境学研究院・助教	ウェルビーイング（LWC指標）踏まえた人口動態予測モデルの構築
研究参画者	橋戸 真治郎	株式会社都市環境研究所・事業グループ・研究員	人流データを用いた人口動態予測のための基盤情報整備担当

研究グループ名：地域条件要因検証グループ（地域班）

研究代表者等の別	氏名	所属研究機関・部局・職	役割分担
研究分担者	米澤 剛	大阪公立大学・大学院工学研究科・教授	地域班リーダー／対象都市の基盤データベースの構築、地域条件要因分析取りまとめ
研究分担者	上杉 昌也	福岡工業大学・社会環境学部・准教授	対象都市における空間格差の実態解明、推移分析と可視化
研究分担者	澁谷 遊野	東京大学・大学院情報学環・准教授	疑似人流データと地域空間情報データを組み合わせた空間格差分析
研究分担者	高取 千佳	九州大学・大学院芸術工学研究院・准教授	交通インフラの拡張に伴う環境面における空間格差分析

研究分担者	鎌倉 夏来	東京大学・大学院総合文化研究科・准教授	交通インフラの拡張に伴う経済面における空間格差分析
研究分担者	小柳 真二	下関市立大学・経済学部・准教授	交通インフラの拡張に伴う経済面における空間格差分析
研究参画者	矢野 淳士	3地区まちづくり合同会社AKYインクルーシブコミュニティ研究所・研究員	対象都市の基盤データベースの構築、諸統計データの基づく空間格差分析への支援
研究参画者	Lin, Jen-Jia (林 楨家)	国立台湾大学・地理学科・教授	グローバル的な地域交通政策の視点、交通インフラによる空間格差分析に関する助言

研究グループ名：世代継承要因検証グループ（世代班）

研究代表者等の別	氏名	所属研究機関・部局・職	役割分担
研究分担者	福本 拓	南山大学・人文学部・教授	世代班リーダー／世代継承要因に分析関するアンケート検討、分析の取りまとめ
研究分担者	工藤 孔梨子	九州大学・大学病院・講師	遠隔技術の役割と効果を踏まえた世代継承要因
研究分担者	上杉 昌也	福岡工業大学・社会環境学部・准教授	対象都市における空間格差の実態説明
研究分担者	馬場 弘樹	中央大学・理工学部・准教授	地域空間情報データによる空間格差の推移分析と可視化
研究分担者	福田 峻	岡山大学・学術研究院社会文化科学学域（経済学系）・准教授	住宅・資産形成に着目した世代継承要因の実態分析
研究参画者	Handayani, Kusumaningdyah Nurul	Lecturer, Department of Architecture, Faculty Engineering, Universitas Sebelas Maret of Surakarta (UNS), Indonesia	グローバル社会における世代継承要因の論点提示

研究グループ名：空間格差解消政策検討グループ（政策班）

研究代表者等の別	氏名	所属研究機関・部局・職	役割分担
研究分担者	水内 俊雄	大阪公立大学・大学院文学研究科・客員教授	政策班リーダー／生活困窮者施策や大阪市の実態を踏まえた空間格差解消策の検討
研究分担者	福本 拓	南山大学・人文学部・教授	多文化共生施策や名古屋市の実態を踏まえた空間格差解消策の検討、書籍出版企画
研究分担者	馬場 弘樹	中央大学・理工学部・准教授	空き家対策や東京都の実態を踏まえた空間格差解消策の検討、ウェブサイト発信の企画
研究代表者	蕭 耕偉郎	東京大学・大学院工学系研究科都市工学専攻・准教授	住宅施策や福岡市の実態を踏まえた空間格差解消策の検討、研究成果の論文化
研究参画者	Wang, Andrew Hsi-Chuan	Lecturer, University of Kansas, United State of America	グローバル地域・都市の実態を踏まえた空間格差解消策の検討、国際シンポジウム企画

Ⅲ. 委託費の経費の区分

委託費	費目	委託費の額（円）					
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
研究費 （直接経費）	物品費	5,000,000	1,200,000	0	0	0	0
	人件費・謝金	4,500,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	4,500,000
	旅費	4,000,000	3,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	4,000,000
	その他	300,000	500,000	2,500,000	2,500,000	2,700,000	3,200,000
	計	13,800,000	11,700,000	11,500,000	11,500,000	11,700,000	11,700,000
間接経費（直接経費の30%）		4,140,000	3,510,000	3,450,000	3,450,000	3,510,000	3,510,000
合計		17,940,000	15,210,000	14,950,000	14,950,000	15,210,000	15,210,000

※令和7年度・令和8年度・令和9年度・令和10年度・令和11年度については予定額。